

佐美光彦

『国際通貨体制』

——ポンド体制の展開と崩壊——

(東大社会科学叢書 50)

東京大学出版会 1976. 1 ix+350+16 ページ

本書の表題は、『国際通貨体制』である。だから、この表題から推測すれば、現在世界の関心を呼んでいる国際通貨体制の諸問題、とりわけその不安と動揺が、本書の主題であるかにみえる。しかし、実際ここで展開されているのは、このような現代的な諸問題ではない。本書の副題「ポンド体制の展開と崩壊」からも想像されるように、前世紀末から今世紀初頭にかけて確立したポンド体制の構造分析から始まって、今世紀初頭、具体的にいえば1900年から08年までのその体制の「展開」、さらにはその後の1908年から13年までにみられた体制の「変質」の経過を経て、最後に第1次大戦を契機にした「金融恐慌」の誘発により、もろくも崩れ去った体制の「崩壊」過程の追求である。だから、どちらかといえば、ポンドを中心とした国際通貨体制の成立から崩壊にいたる歴史的な考察が、中心課題である、といえよう。

もちろん、このことからして、本書の展開が、現代の国際通貨体制の諸問題の考察とまったく無縁である、というのではない。著者自身の意識の中には、明らかに最も正常に機能したとみられる今世紀初頭の「国際金本位制」の構造を明らかにすることによって、現代の混乱した国際通貨体制の構造との対比を試み、その中で混乱の原因を示唆する意図がかくされていたことは、否定できない(i-ii ページ参照)。それだけに、現時点での本書の公刊は、十分に意義のある、ことといえよう。

ところで、本書の叙述は、歴史的な例証を伴うものであるだけに、そこに駆使されている資料は、その多くが2次的資料とはいえ、まことに豊富なものがある。だから、このようなものを限られた紙数の中で、いちいちその例証の適否について論ずることは、事実上不可能といえてよいであろう。そこで、ここでは、本書の展開を通じて提起された構想の輪郭に限って、論評の対象とする。

著者は、本書において、国際金本位制の確立を、前世紀末から今世紀初頭におけるロンドン国際金融市場の成立の中に求められる。さらにいえば、ロンドン国際金融市場の成立にささえられたイギリスの金本位制を頂点にして、有機的に体系化されたピラミッド型の各国金本位

制の確立をもって、国際金本位制の成立とみるのである。通説にみられるような単なるイギリスを始めとする世界の主要国の金本位制の並列だけでは、著者のいう国際金本位制の成立にはならないのである。著者が本書において、国際金本位制の成立をもってポンド体制の確立とみるのも、このゆえである。

もっとも、正確に言えば、著者のいうこのような国際金本位制は、帝国主義段階のそれであり、いわゆる国際金本位制の「黄金時代」と目されたものの成立である。それ以前の自由主義段階の国際金本位制については、必ずしもこのようには解されていない。後者については、当時の唯一の先進工業国であるイギリスが金本位制を採用し、ポンドの金兌換を確保したときをもって、その成立とみられている。だから、著者にとっては、前世紀末から今世紀初頭にかけての帝国主義段階の国際金本位制の成立は、この自由主義段階のその再編成の過程にほかならないのである。すなわち、1873年から96年にかけての「大不況」を媒介にして、後進資本主義国が抬頭し、新たな世界的な分業体制が成立した。この結果、「自由主義段階の統一的世界市場編成を媒介にしていたイギリス金融市場中心の国際金本位の機構」(11 ページ)が、これに対応して再編成をよぎなくされた。こうして成立したのが、ロンドンの国際金融市場を軸点にして有機的に作動する帝国主義段階の国際金本位制とみられているのである。

だから、ここでも当然、ロンドンの国際金融市場を軸点にした国際金本位制の有機的な作動によって、統一的世界市場の編成が行われていることは、既定の事実である。しかし、この場合、この統一的世界市場の編成は、自由主義段階のそれのように、単純ではなかった。後者にとっては、当時唯一の金本位国であったイギリスにおける金の対内および対外移動が、「一方で、中心国であるイギリスの国内景気循環を調整するという、いわば縦の調整機能と、他方で、各国の景気循環を連動し国際収支を調整するという、いわば横の調整機能との両者を同時的に果たす」(6 ページ)ことによって、イギリス資本主義の運動それ自体を、自動的に世界市場全体の運動に転化させていた。イギリス1国の金の運動が、国際金本位制の運動となって現われ、世界市場の統一運動とその編成を媒介する役目を果たしていたのである。

ところが、帝国主義段階の国際金本位制下においては、この役目を果たしたのが、ロンドンの国際金融市場における多角的な決済機構である。そして、この多角的な決済機構において主役を演じたのが、ほかならぬマーチャ

ント・バンカーであり、後者の背後には、国内金融の一方の立役者である株式預金銀行はもとより、最後にはイングランド銀行が控えていたのである。しかも、このイングランド銀行の創造する信用は、金本位制である限り、金への兌換が保証されていたのである。だから、金本位制を採用していた帝国主義段階の世界の主要国も、ロンドン国際金融市場において、この金兌換を保証されたポンドを多角的な決済手段として利用し、ポンドの国際通貨としての地位を高めたのである。この結果、もはやこの時期にあっては、「以前のような、世界に対する産業面と金融面とを結合した圧倒的力をもっていたわけではなかった」(同上)。イギリス資本主義が、「このポンドの機能をとおして間接的に世界市場を掌握し、全体の安定性に貢献したのである」(同上)。まさにその意味では、この時期の国際金本位制も、イギリスの金本位制を軸点にした国際通貨としてのポンドの機能によって、世界市場の運動を結合し、調整する役目を十分に果たしたのである。

ポンドが国際通貨として機能することから、たとえポンド体制といわれようとも、最終的な決済手段としては金が登場する。金の「国際的な運動の気圧計」(エンゲルス)である為替相場のいかんによっては、ポンド体制下にあっても、金の国際的な移動が生ずる。そして、それによって、ポンドによる多角的な決済によって果たしきれない世界市場の運動の結合と調整、つまり著者のいわれる世界の景気循環の横と縦との調整が果たされるのである。

この場合、この調整は、ロンドン国際金融市場におけるマーチャント・バンカー、株式預金銀行およびイングランド銀行の介在、その信用供与によって、自由主義段階のそれに比して、その現われかたはより間接的であり、迂遠となる。それだけに、世界景気の長期的安定が保証されると同時に、帝国主義諸国間の矛盾の暴露がいんべい化され遅延されるようになる。安定したポンド体制といわれる「黄金時代」の国際金本位制自体の中に、すでにこのようにして次第に矛盾が内在化し、「変質」および「崩壊」を早めざるをえない動機を見出しているのが、著者の展開である。しかも、著者は、ここにおいて、これらポンド体制といわれる国際金本位制の確立、展開、変質、崩壊の過程を通じて、世界市場の統一運動の現われとみるのである。

今日、宇野学派の一部に、世界資本主義論の立場をとる人々がある。著者もまた、その中の1人である。著者が本書で、国際金本位制の確立、展開、変質、崩壊の過程

を通じて、世界市場の統一運動の現われとみるのも、この立場からである。これによって、資本主義の寄木細工としての世界資本主義ではなくて、統一的に編成され、それ自身自立した運動を行う世界資本主義の具体的な現われとして、ポンド体制といわれる国際金本位制の役割を評価しているのである。著者にとっては、ポンド体制といわれる国際金本位制を軸点としてのロンドンの国際金融市場の存在およびそれを媒介にしての世界市場の運動の統一化は世界資本主義論の展開にとって、必要不可欠な条件であった、といつてよい。著者が『国際通貨体制』と題された本書において、ポンド体制を展開されたのも、このためである。

本書の構想は、このようにして、まことに雄大である。しかし、それだけに、構想が雄大すぎて、資料の豊富さ、展開の細密さにもかかわらず、細部において、展開の粗さ、強引さは、かくしきれない。

たとえば、金の流出が恐慌のきっかけとなり、その国際的な運動を通じて、世界の景気循環の縦のみならず横の調整が行われるという主張が、著者にはある。帝国主義段階にあっても、ロンドン国際金融市場の信用の介在による緩衝はあるにしても、金の景気に対する作用は、非常に能動的にとらえられている。しかし、これは、マルクスによって、1847年恐慌の場合のように、安定していない天秤皿の上に錘に付加されるときには、羽毛でも、天秤皿を決定的に一方に傾かせるような特殊例外的な場合に限るとして、厳に排除された見解である。それだけに、これをあえて主張されるには、理論的にはもとより、資料的にも論証不足の感は免れがたい。

同様にまた著者は、ロンドン国際金融市場での多角的な決済機構の整備を媒介にして成立する世界市場の統一運動をもって、世界資本主義の成立の根拠と解されている。しかし、この場合、世界市場の統一運動には、信用の介在による緩衝はあるにしても、最終的には金の移動を通じての世界景気循環の調整が考えられているにすぎない。それだけに、世界市場の統一運動といつても、これだけをもって、世界資本主義の成立を根拠づけることにはならない。寄木細工のように集められた各国資本主義間でも、この程度のことは、十分存在する余地があるからである。事実、概念的には、国際と世界は別である。だから、ロンドン国際金融市場を軸点にして成立する国際金本位制によって、世界資本主義の成立の根拠づけにすることには難点がある。そこには、論理の飛躍がみられる。

その他イングランド銀行を最後の貸手とみることによ

る対外・対内両金融の同一視など、まだ本書には、限られた紙数では論じきれない疑点がある。しかし、だからといって、本書の価値を本質的に傷つけるものでないことはいうまでもない。大作である。〔小野朝男〕

森 恒 夫

『イギリス資本主義』

〈講座・帝国主義の研究4〉

青木書店 1975. 11 274 ページ

かつて全盛を誇ったイギリス資本主義が、昨今のポンドの凋落に代表されるような、深刻な停滞の淵に陥っていることは周知のことがらであろう。そして、その原因が何であるのかという問題は、研究者にとってきわめて興味深い問題となっている。しかし意外なことに、わが国では、イギリス資本主義にかんするまとまった研究は非常に少ない。もっとも、特定の産業や金融の一側面についての秀れた研究書が存在しないわけではないが、イギリス資本主義の全体像を専門的かつ実証的に研究した書物は、まだ皆無に近い状態ではないであろうか。本書は、その意味ではおそらくはじめて、イギリス資本主義経済の全体像を、主として経済全体の変動過程、経済政策、産業蓄積を「3つの柱」(2頁)として構成しつつ、分析した秀れた力作である。しかも、対象とする時期は、イギリス経済の停滞が最も深刻にあらわれ始めた両大戦間期であり、本書にはきわめて多数の興味深い論点が含まれている。

ところで、本書の展開はきわめて包括的であり、ほとんどすべての重要な経済領域に——たとえば経済政策、社会政策、財政金融、海外貿易市場、海外投資、そして産業蓄積、しかも産業については、鉄鋼、造船、海運、炭鉱、綿の旧産業のみならず、化学、自動車、レーヨン等の新産業にまで——いわば満遍なくあてられている。しかも、そのそれぞれが膨大な資料にもとづいて構成されているのであるから、本書のような研究書の内容を簡潔に要約することは至難の業に近い。しかしここでは、誤りを侵すことをおそれず、要約を試みることにしよう。当然に、それは本書の粗筋の、さらにその骨子にとどまらざるをえないが、各章の脈絡に重点を置いてみると、およそ次のようになるであろう。

まず序章では、旧来のイギリス金融資本の規定の仕方

について若干の方法的反省が試みられつつ、イギリス金融資本がこの国特有の「漸進」的資本蓄積を展開せざるをえなかったことが確認される。

ついで第1章「第1次世界大戦と戦後ブーム」では、戦争のおよぼした諸影響が、国際的環境・財政金融・産業労働面等について分析され、なかでも、政府の介入による重工業部門での企業再編、新産業の勃興、労資協調組織の拡大等の現象が、20年代のイギリス経済基調を規定する伏線的要因になることが示唆される。また、他方での戦時中の繰延べ需要が、戦後ブーム期に急速に発現し、主として旧産業において、銀行信用に助長された投機的拡大を促進したこと、そしてこの投機的拡大が、21年恐慌後の不況を長期化する一要因となったこと等が、20年代への展望として確認される。

こうして、本論とでもいべき第2章「再建金本位制下のイギリス資本主義」および第3章「『大恐慌』——管理通貨体制下のイギリス資本主義」の分析に入る。

まず第2章では、次のような点が強調される。戦後のイギリス資本主義の構図は、なによりも金本位制の再建、それによる戦前の「繁栄」構造への復帰を目標とするものであったが、期待された旧主要産業の再編・合理化は遅滞し、その上、戦後ブーム期の投機的過大資本化が加重されて、不況は長期化し、慢性的大量失業が継続した。また金本位制復帰後においては、「対外経済関係の基調は、政策的にも実体的にも戦前パターンへの復帰ないしその維持」(106頁)に向かい、一定の回復があらわれたが、旧産業の不振、国際的地位の低下によって、その回復は微弱なものにとどまった。しかも、再建金本位制下における金融政策は一応デフレ的であったが、そのデフレ政策も、慢性的失業の存続、未償還国債の借換えの必要性等のため、きわめて不徹底にとどまった。しかし、経済政策の面では重大な変化が進展した。第1に保護関税および帝国特惠政策が、徐々にではあるが、歩みを開始したこと、第2に、公共投資および失業保険政策が着実に、かつかなりの規模で展開されたこと、第3に、政府の産業資本蓄積への保護・介入政策も各種の分野で進展し、とりわけ20年代後半に、イングランド銀行のてこ入れによる再編・合理化、過大資本の強制的整理が、旧主要産業で進行したこと、第4に、労資関係の変化=労資協調気運が増大し、それがとくに26年の大炭鉱ストライキ以後に広まったこと、およそ以上のような変化であった、と。このような重大な政策上の変化から判断すると、すでに20年代には、30年代に展開された経済政策のほとんどすべてが、多かれ少なかれ、その基礎を植